

令和4年度第2四半期までの運用状況等

(令和4年4月～令和4年9月)

独立行政法人農業者年金基金は、年金資産の安全かつ効率的な運用を行っています。令和4年度第2四半期までの運用状況を「独立行政法人農業者年金基金中期計画」に基づき公表いたします。

当基金が行っています年金資産の運用においては、確定拠出型の年金制度であることから、原則、資産を時価で評価しなければならないため、金融・経済情勢等の運用環境の影響により、短期的には、運用成績が変動しマイナスになることがあります。長期的な運用により安定した運用収益を上げることが期待されます。

今後とも、安全かつ効率的な運用を徹底して参りたいと思っておりますので、皆様の御理解を賜りますようお願い申し上げます。

【参考】

独立行政法人農業者年金基金中期計画（平成30年3月27日認可）－抜粋－

2 年金資産の安全かつ効率的な運用

(4) 運用の透明性の確保

年金資産の構成割合、運用成績等については、四半期ごとにホームページで情報を公表するとともに、加入者に対して、毎年6月末日までにその前年度末現在で評価した個々の加入者に係る運用結果を通知する。

目 次

	頁
1. 令和4年度第2四半期まで（令和4年4月～令和4年9月）の運用環境について	1
2. ベンチマーク・インデックスの推移	2
3. 令和4年度第2四半期まで（令和4年4月～令和4年9月）のポートフォリオ別の運用状況	3
（参考）用語の説明	5

1. 令和4年度第2四半期まで（令和4年4月～令和4年9月）の運用環境について

（第1四半期）

株式については、FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な金融引き締め観測及び大幅な利上げ等による景気後退懸念等を背景に、国内・国外ともに株価は下落しました。

債券については、外国債券はFRBの金融引き締め加速観測等を背景に金利上昇（債券価格は下落）が進む一方、国内債券は日銀が現行の金融緩和政策を維持する姿勢を強く示したことから金利上昇（債券価格は下落）は限定的でした。

なお、為替については、日米金融政策の方向性の違いによる日米金利差拡大等により、対ドルで大幅に円安が進行しました。

（7月）

株式については、国内・国外ともに米国の対中関税の一部撤回への期待感から景気不安が和らぎ株価は上昇しました。その後も米企業の決算の上振れが好感され外国株式が上昇すると、これが支えとなり国内株式も上昇しました。

外国債券は、中旬にかけて方向感なく推移しましたが、下旬はFRB議長が利上げペース減速の可能性に言及したことから金利は低下（債券価格は上昇）しました。

国内債券は、米金利に連れて低下（債券価格は上昇）したものの、日銀による金融緩和政策により低下は限定的でした。

なお、為替については、中旬までは米経済指標の上振れ等からドル高が進行したものの、ECB（欧州中央銀行）が利上げを実施したことやFOMC（米連邦公開市場委員会）後にFRB議長が利上げペースの緩和を示唆したことからドル安となりました。

（8月）

外国株式については、上中旬は米インフレ指標が予想を下回ると利上げペースの加速による景気後退懸念が和らぎ株価は上昇しました。下旬は、FRB議長が利上げの継続姿勢を強調したこと等を受けて株価は大幅に下落しました。国内株式は外国株式に連動して上下する展開となりました。

外国債券は、上中旬は堅調な米雇用統計を背景に、下旬はFRB議長の姿勢を受けて、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券は、日銀による金融緩和政策の維持により変化は限定的でした。

なお、為替については、米国の金融引き締めが長期化するとの見方から対ドルで円安が進行しました。

（9月）

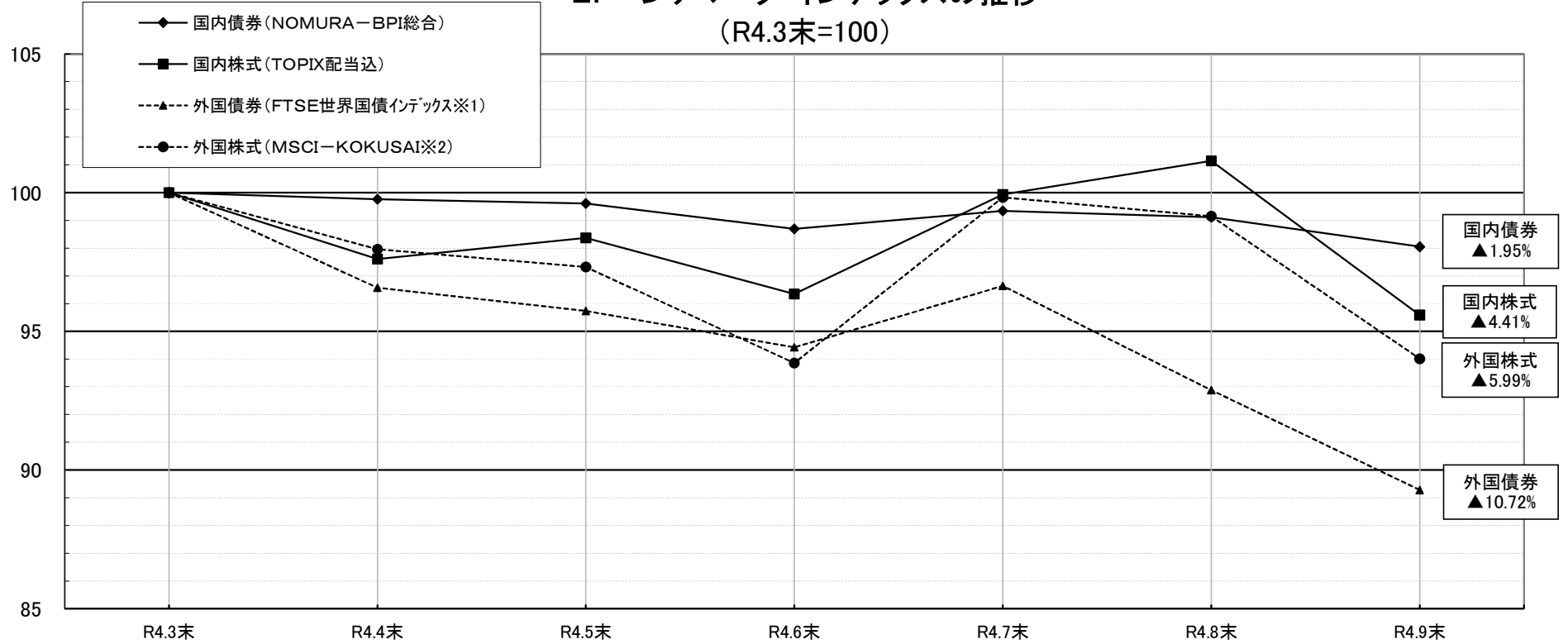
株式については、国内・国外ともに上旬は堅調な米経済指標を受けて株価は上昇しました。その後は米CPI（消費者物価指数）が前月から加速した結果を受けてFRBによる積極的な金融引き締め観測が強まったことに加え、大幅な利上げが実施されたことが嫌気されて株価は下落しました。

外国債券は、上中旬は堅調な米経済指標や利上げへの警戒感から金利上昇（債券価格は下落）が進み、その後も欧米各国の大幅な利上げを背景に金利の上昇（債券価格は下落）は続きました。

国内債券は、米金利の上昇に連動して金利上昇（債券価格は下落）する場面も見られましたが、日銀が現行の金融緩和政策を維持する姿勢を示したことから金利上昇は限定的となりました。

なお、為替については、日米金融政策の方向性の違いによる日米金利差拡大等から対ドルで大幅に円安が進行しました。一時、ドル円は145円後半まで円安が進行しましたが、政府・日銀による為替介入により140円前半に戻りました。

2. ベンチマーク・インデックスの推移 (R4.3末=100)



(参考) 市場インデックス

区 分	令和4年3月末	令和4年6月末	令和4年7月末	令和4年8月末	令和4年9月末
国内債券 (新発10年国債利回り) (NOMURA-BPI総合)	0.210 % 381.037 ポイント	0.225 % 376.081 ポイント	0.180 % 378.553 ポイント	0.220 % 377.670 ポイント	0.240 % 373.602 ポイント
国内株式 (日経225) (TOPIX配当込)	27,821.43 円 3,142.06 ポイント	26,393.04 円 3,027.34 ポイント	27,801.64 円 3,140.07 ポイント	28,091.53 円 3,177.98 ポイント	25,937.21 円 3,003.39 ポイント
外国債券 (米国10年国債利回り) (独10年国債利回り) (FTSE世界国債インデックス※1)	2.341 % 0.548 % 392.472 ポイント	3.016 % 1.336 % 370.572 ポイント	2.651 % 0.817 % 379.266 ポイント	3.195 % 1.541 % 364.534 ポイント	3.832 % 2.108 % 350.402 ポイント
外国株式 (NYダウ) (独DAX指数) (MSCI-KOKUSAI※2)	34,678.35 ドル 14,414.75 ポイント 5,514.322 ポイント	30,775.43 ドル 12,783.77 ポイント 5,175.536 ポイント	32,845.13 ドル 13,484.05 ポイント 5,504.833 ポイント	31,510.43 ドル 12,834.96 ポイント 5,467.405 ポイント	28,725.51 ドル 12,114.36 ポイント 5,183.993 ポイント
為替レート (対ドル) (対ユーロ)	121.38 円 135.05 円	135.86 円 142.03 円	133.65 円 136.28 円	138.63 円 139.39 円	144.75 円 141.80 円

※1 FTSE世界国債インデックス (除く日本、為替ヘッジあり)

※2 MSCI-KOKUSAI (源泉税控除前、配当再投資、為替ヘッジなし)

3. 令和4年度第2四半期まで(令和4年4月～令和4年9月)のポートフォリオ別の運用状況

① 被保険者ポートフォリオ

令和4年度第2四半期まで(令和4年4月～令和4年9月)の被保険者及び待期者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、令和4年9月末時価総額は2,551億82百万円となり、第2四半期までの総合収益は▲94億83百万円となりました。また、修正総合利回りは▲3.60%となりました。

(単位:百万円、%)

資産	令和3年度末 時価総額	令和4年9月末 時価総額	時価総額構成割合	第2四半期まで の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	182,685	140,633	55.1	-1,735	-2.25
自家運用	72,393	69,976	27.4	142	0.20
外部運用	110,292	70,658	27.7	-1,876	-2.30
国内株式	32,524	30,775	12.1	-1,365	-4.19
外国債券	13,171	49,387	19.4	-4,290	-10.83
外国株式	35,001	32,910	12.9	-2,093	-5.94
短期資産	929	1,476	0.6	-0	—
合計	264,310	255,182	100.0	-9,483	-3.60

- (注) 1. 政策アセットミクスは、国内債券56% (±10%)、国内株式12% (±4%)、外国債券20% (±2%)、外国株式12% (±4%) としています (カッコ内は乖離許容幅)。なお、政策アセットミクスの変更により、第1四半期において、国内債券および外国債券についてリバランスを実施しました。
2. 国内債券のうち自家運用 (満期保有目的) については、償却原価法 (定額法) を適用しています。
3. 国内債券のうち外部運用については、金利上昇リスクに対応するために保有する短期資産 (令和3年度末時価総額53,664百万円、令和4年9月末時価総額34,051百万円) を含みます。
4. 外国債券のベンチマーク・インデックスには令和3年10月から中国国債が段階的に組み入れられていますが、当基金においては当面、中国国債は購入しないこととしています。
5. 令和3年度末時価総額は、令和3年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の929百万円は、決算整理前の額1,666百万円から被保険者危険準備金ポートフォリオへの繰入額738百万円を減算した額です。
6. 令和4年9月末時価総額 (合計) は、令和3年度末時価総額 (合計) 264,310百万円に、第2四半期までの追加投資額等355百万円を加算及び総合収益の▲9,483百万円を減算した額255,182百万円となりました。
7. 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。(以下同じ。)

(参考) 令和4年度第2四半期(令和4年7月～9月)の運用状況

(単位:百万円、%)

資産	令和4年6月末 時価総額	令和4年9月末 時価総額	時価総額構成割合	第2四半期 の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	141,299	140,633	55.1	-412	-0.29
自家運用	70,646	69,976	27.4	68	0.10
外部運用	70,654	70,658	27.7	-480	-0.68
国内株式	31,052	30,775	12.1	-210	-0.68
外国債券	51,347	49,387	19.4	-2,954	-5.81
外国株式	32,851	32,910	12.9	58	0.18
短期資産	2,575	1,476	0.6	-0	—
合計	259,125	255,182	100.0	-3,518	-1.36

- (注) 令和4年9月末時価総額 (合計) は、令和4年6月末時価総額 (合計) 259,125百万円に、第2四半期の受給権者ポートフォリオへの繰入額等425百万円及び総合収益▲3,518百万円を減算した額255,182百万円となりました。

② 受給権者ポートフォリオ

令和4年度第2四半期まで(令和4年4月～令和4年9月)の受給権者に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。

なお、債務の評価額である受給権者経理における給付原資産準備金の額は、毎年度末の額について、年金数理人の有資格者である年金計理人が、関係規定に基づき適正に算定されていることを確認しており、令和3年度末においては101,802百万円となっています。

(単位:百万円)

資 産	令和3年度末 時価総額	令和4年9月末 時価総額
国内債券	91,045	91,760
短期資産	12,127	11,886
合 計	103,172	103,646

(注) 1. 令和3年度末時価総額は、令和3年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の12,127百万円は、決算整理前の額12,322百万円から受給権者危険準備金ポートフォリオへの繰入額195百万円を減算した額です。

2. 令和4年9月末時価総額の短期資産のうち8,653百万円は、マイナス利回りの国内債券購入を回避するため、追投待機資産として現預金等により取り置いているものです。

③ 被保険者危険準備金ポートフォリオ及び受給権者危険準備金ポートフォリオ

令和4年度第2四半期まで(令和4年4月～令和4年9月)の危険準備金に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:百万円)

ポートフォリオ	区 分	資 産	令和3年度末 時価総額	令和4年9月末 時価総額
被保険者危険準備金 ポートフォリオ	付利準備金	短期資産	9,838	9,840
	調整準備金	短期資産	3,826	3,754
	合 計		13,665	13,594
受給権者危険準備金 ポートフォリオ	調整準備金	短期資産	3,551	3,700

(注) 令和3年度末時価総額は、令和3年度決算整理後の額となっています。なお、被保険者危険準備金ポートフォリオの短期資産の合計13,665百万円は、決算整理前の合計額12,927百万円に被保険者ポートフォリオからの受入額738百万円を加算した額です。また、受給権者危険準備金ポートフォリオの短期資産の3,551百万円は、決算整理前の額3,352百万円に受給権者ポートフォリオからの受入額199百万円を加算した額です。

用語の説明

○ ポートフォリオ

資産を運用する際の保有資産の組合せのこと。また、組み合わされた運用資産全体を指すこともある(同義語 ファンド)。

○ 総合収益

利息、配当金や売買損益といった実現損益だけではなく、評価損益や未収収益を加味した収益のこと。

○ 修正総合利回り

総合収益を、運用元本に時価の概念を加味した残高で割って算出した収益率のこと。運用成績の開示に広く用いられている。

修正総合利回り = (総合収益) ÷ (運用元本平均残高 + 前期末評価損益 + 前期末未収収益)

○ ベンチマーク・インデックス

各資産の収益率を評価する基準となる指標のこと。

以下は、被保険者ポートフォリオにおけるそれぞれの資産のベンチマーク・インデックスとして、当基金が採用しているものである。

* NOMURA-BPI総合

野村証券金融工学研究センターが作成している国内債券市場の指標。国内で発行された残存1年以上の固定利付円建債(A格相当以上)から構成される。国内債券市場の代表的な指標である。

* TOPIX(配当込)

東京証券取引所が算出している国内株式市場の代表的な指標である。構成銘柄については令和4年4月の東証市場再編により、令和7年1月までに旧東証1部上場全銘柄から東証上場銘柄のうち流通時価総額100億円以上の銘柄へと段階的に移行することとされている。

* FTSE世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジあり)

FTSE Fixed Income LLCが作成している外国債券市場の指標。主要各国(除く日本)が発行する国債から構成される。外国債券市場の代表的な指標である。

* MSCI-KOKUSAI(源泉税控除前、配当再投資、為替ヘッジなし)

MSCI Inc.が作成している外国株式市場の指標。主要各国(除く日本)の証券取引所上場銘柄から構成される。外国株式市場の代表的な指標である。